



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山路 直貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 伸二 TEL 075-277-2361

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	54,271	18.9	3,802	617.5	3,857	593.0	1,967	556.5
2024年3月期第3四半期	45,634	△7.1	529	△46.4	556	△48.4	299	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 2,666百万円（43.9％） 2024年3月期第3四半期 1,852百万円（85.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	205.46	—
2024年3月期第3四半期	31.32	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	94,350	42,875	40.1	3,950.86
2024年3月期	94,537	41,297	38.9	3,839.89

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 37,832百万円 2024年3月期 36,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	15.7	5,000	140.6	5,000	142.7	2,500	112.8	261.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,684,321株	2024年3月期	10,684,321株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,108,487株	2024年3月期	1,114,373株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	9,573,868株	2024年3月期3Q	9,565,934株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復となりました。しかしながら、世界的な資源価格の上昇や原材料価格の高止まりが続いており、円安の進行や物価高騰に伴う消費マインドの変化、海外からの安価な化学品が流入するなど、経済の先行きには依然として不透明感が残っています。

このような状況のもと、当社グループではハイエンドサーバ向け光硬化樹脂材料の需要が好調を維持し、利益に貢献しました。その結果、前年同期と比較して増収増益となりました。

4月から始動する新中期経営計画は、「SMART 2030」と名付けました。ユニ・トップ、サステナビリティ、チャレンジの3つがキーワードです。2030年3月期目標に売上高1,000億円、営業利益100億円達成を掲げました。本計画を通じ、社会のさまざまな課題を解決するスマート・ケミカルパートナーを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、すべてのセグメントが増収になりました。特に『機能材料』セグメントの光硬化樹脂材料が大幅に伸長したことから、売上高は542億71百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

損益面につきましては、『機能材料』セグメントを中心として売上高が伸長したことにより、営業利益は38億2百万円（前年同期は5億29百万円の利益）、経常利益は38億57百万円（前年同期は5億56百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億67百万円（前年同期は2億99百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、I T・電子用途は低調に推移しましたが、機械・金属用途、塗料・色材用途は堅調に推移し、石鹼・洗剤用途は大幅に伸長しました。

海外では、繊維用途は堅調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は145億80百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

営業利益は、売上高が堅調に推移したものの営業経費が増加したことにより、11億52百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が堅調に推移し、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途が堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が堅調に推移し、食品用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は68億11百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長したことにより、6億68百万円（前年同期比217.4%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

公共工事に関連する土木用薬剤は大きく落ち込みましたが、フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は堅調に推移しました。機能性ウレタンはI T・電子用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は67億16百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は1億94百万円（前年同期は2億49百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が低調に推移しましたが、水系ウレタンは繊維用途が堅調に推移し、光硬化樹脂材料はIT・電子用途が大幅に伸長しました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が堅調に推移し、光硬化樹脂材料はIT・電子用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は204億49百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長したことにより、29億56百万円（前年同期は1億29百万円の利益）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

電池材料の販売を開始したほか、ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移し、太陽電池用途の導電性ペーストは大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は53億97百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長したものの研究開発費を中心に営業経費がかさみ、2億60百万円の営業損失（前年同期は93百万円の損失）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前年同期と比べ66百万円増加し、3億15百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は堅調に推移しました。

営業利益は、売上高が伸長したことに加え、営業経費が減少したことにより、5億19百万円の営業損失（前年同期は6億91百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は542億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が34億39百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が32億99百万円、商品及び製品などの棚卸資産の合計が5億80百万円、電子記録債権が3億75百万円増加したことなどによるものです。固定資産は400億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億71百万円減少しました。これは主に、建設仮勘定が5億8百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は943億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は279億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億85百万円増加しました。これは主に、短期借入金が8億89百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が27億27百万円増加したことなどによるものです。固定負債は235億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億50百万円減少しました。これは主に、長期借入金が45億80百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は514億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億65百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は428億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億78百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益19億67百万円及び剰余金の配当8億61百万円などにより利益剰余金が11億5百万円、非支配株主持分が4億93百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は40.1%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月28日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,126	12,687
受取手形及び売掛金	18,299	21,598
電子記録債権	2,364	2,740
商品及び製品	11,029	11,098
仕掛品	20	20
原材料及び貯蔵品	3,091	3,602
前払費用	403	456
その他	2,282	2,111
貸倒引当金	△2	△15
流動資産合計	53,614	54,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,583	12,593
機械装置及び運搬具(純額)	5,717	5,504
工具、器具及び備品(純額)	939	1,170
土地	9,948	9,879
リース資産(純額)	2,115	1,851
建設仮勘定	1,162	653
有形固定資産合計	32,467	31,653
無形固定資産		
	290	261
投資その他の資産		
投資有価証券	5,641	5,771
長期貸付金	10	9
長期前払費用	346	289
繰延税金資産	127	126
退職給付に係る資産	1,601	1,604
その他	437	335
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,164	8,135
固定資産合計	40,922	40,051
資産合計	94,537	94,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,979	14,706
電子記録債務	562	604
短期借入金	7,847	6,958
リース債務	516	506
未払費用	278	314
未払法人税等	361	481
未払事業所税	41	31
賞与引当金	823	907
その他	2,747	3,431
流動負債合計	25,159	27,944
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	18,950	14,369
リース債務	1,823	1,512
繰延税金負債	880	1,226
退職給付に係る負債	85	77
資産除去債務	74	74
その他	266	269
固定負債合計	28,081	23,530
負債合計	53,240	51,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,266	7,275
利益剰余金	19,851	20,956
自己株式	△2,462	△2,449
株主資本合計	33,551	34,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,670	1,739
為替換算調整勘定	1,073	995
退職給付に係る調整累計額	452	419
その他の包括利益累計額合計	3,196	3,154
非支配株主持分	4,549	5,042
純資産合計	41,297	42,875
負債純資産合計	94,537	94,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	45,634	54,271
売上原価	36,660	40,886
売上総利益	8,973	13,384
販売費及び一般管理費	8,443	9,581
営業利益	529	3,802
営業外収益		
受取利息	6	26
受取配当金	65	79
持分法による投資利益	—	31
為替差益	173	79
その他	166	136
営業外収益合計	411	354
営業外費用		
支払利息	193	175
社債利息	28	28
持分法による投資損失	1	—
その他	161	95
営業外費用合計	384	299
経常利益	556	3,857
特別利益		
投資有価証券売却益	408	—
特別利益合計	408	—
特別損失		
固定資産処分損	56	42
特別損失合計	56	42
税金等調整前四半期純利益	908	3,814
法人税、住民税及び事業税	252	671
法人税等調整額	42	332
法人税等合計	294	1,003
四半期純利益	613	2,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	313	844
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	1,967

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	613	2,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	68
為替換算調整勘定	676	△187
退職給付に係る調整額	△27	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	5
その他の包括利益合計	1,239	△144
四半期包括利益	1,852	2,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,272	1,925
非支配株主に係る四半期包括利益	579	741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,418百万円	2,415百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,672	6,189	6,524	15,238	3,760	249	45,634
外部顧客への売上高	13,672	6,189	6,524	15,238	3,760	249	45,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,672	6,189	6,524	15,238	3,760	249	45,634
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,224	210	△249	129	△93	△691	529

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,580	6,811	6,716	20,449	5,397	315	54,271
外部顧客への売上高	14,580	6,811	6,716	20,449	5,397	315	54,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,580	6,811	6,716	20,449	5,397	315	54,271
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,152	668	△194	2,956	△260	△519	3,802

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。